

※こちらの日本語訳は、英文のドラフトを翻訳したものになります。後で変更となる可能性もありますので、必ず英文のサイトをご確認ください。

SU-DRS01-2018-2019-2020 : 防災社会の人的要因、社会、社会的、組織的側面¹⁶

具体的課題：社会のレジリエンスは市民が個人または集団でどのように行動するか、政府および市民社会組織が災害のリスクを緩和し、災害に備え、対応し、克服し、教訓を得るためにどのような方針を策定・実施するかに大きく左右されます。新たな技術やメディアの普及は個人と共同体の行動を劇的に変化させ、予測不能な方法で社会に影響を及ぼしています。社会と市民のレジリエンスを確立するには、基本インフラおよび基本サービスの中断に対する仙台フレームワークの目標(d)に従って、こうした新しい技術、メディア、ツール、そしてこれらを災害リスク認知度向上、リスクの市民理解向上、社会のリスク文化の醸成、影響を受ける人々への効果的な対応の実現、最も脆弱な環境における機能組織の改善、ならびに保健サービス、社会サービス、教育、政府活動のレジリエンス向上のためにどのように活用できるかという点について理解を深め、より良い方法で実践する必要があります。

適用範囲：関連する研究やイノベーションにおける課題、特に以下の点について対応するプロポーザルを募集します：

（気候関連の災害を含む）自然が原因の災害、あるいはテロ攻撃による災害等、近年の災害によって、ヨーロッパ社会における災害に対する準備レベルのギャップが露わになりました。したがって、リスク認知度向上、およびこれによるヨーロッパの市民と政策決定者のレジリエンス向上の重要性が叫ばれています。自然災害のリスクが高くリスク認知度の高い国々（例えば地震、火山活動、津波のリスクが高い日本など）からは、数多くの教訓が得られます。災害リスク低減のため仙台フレームワークに従って、ヨーロッパにおいて個人、事業管理者、公務員、共同体がレジリエントな社会を実現するためにどのように文化的変化を遂げるべきか、という点については研究が必要です。

過去数年、非常事態におけるソーシャルメディアやその他のクラウドベースのデータ利用について数種の方法が研究され、一部では実現に至っていますが、その影響は十分に把握されていません。初期対応者、市当局、市民等異なる人物を巻き込んだ異なる災害シナリオ（自然災害、産業災害、テロの脅威）向けの訓練を評価するには、研究が必要です。研究では、危機的状況におけるソーシャルメディアとクラウドベースのデータについての良い面と悪い面を分析する必要があります。たとえば、自然災害発生時、こうしたツールは（ネットワークが停止していなければ）友人や家族の安否確認に役立ち、災害当初の影響区域についての貴重な情報を得ることができ、早期の警告や重要な安全情報の拡散にも使用されてきました。しかしながら、ソーシャルメディアは誤った情報の拡散や、脅威の誇張にも使用される可能性があります。したがって、情報の検証プロセスも考慮する必要があります。

¹⁶ このトピックは 2020 年まで継続すると予測されます。

あります。ソーシャルメディア自体は電話網等の基本インフラの機能に依存するため、利用できない場合もあります。研究では、初期対応者と影響を受ける地域の市民や被災者との通信ソリューションについても考慮する必要があります。

リスク認知度についての研究では、予防（教育等による）、準備（対応方法についての知識獲得）、非常事態管理（災害の発生前及び発生中の協力・連絡）、対応（確立された指針に従ってより有効な慣行で、市民が効率的に自ら行動するよう支援）、復旧（より良い復興についての知識）などに至る災害管理サイクル全体を取り扱わなければなりません。また、研究者は有形・無形の文化遺産、伝統的ノウハウ、土地利用、建設技術、その他地域共同体にとって有用な情報源となり、新たなリスクの発生の防止、既存リスクの低減、災害に対する準備・対応、よりよい復興を実現するための各地域の伝統的な知識も考慮に入れなければなりません。

共同体の認知、リーダーシップ、危機準備および危機管理のため、特に新技術の使用に力点を置いた新たな手法や戦略を提案するためには、（たとえば（ヨーロッパ内の）地理、姿勢、組織的信用や社会的信用、性別、社会経済的事情の結果として起こる）脆弱性についてのリスク認識、および危機への対応理解の多様性も、対応すべき副次的問題となります。

災害に対応しより良い復旧を遂げる防災社会を実現するためには、リスク許容、リスク認知、緩和のための公的組織の関与等の現状のレベルを考慮すると、研究者たちには、市民の期待に応えるべく研究結果を適切な手法で伝達することが必要となります。

災害レジリエンスに関する研究結果に市民がより良好にアクセスし、市民を巻き込んだ演習に対する基礎を準備するため、市民社会組織、初期対応者、そして（国、地方、地域、都市などの）当局からの戦略、プロセス、方法のプロポーザルを募集します。これらの戦略、プロセス、方法は、ヨーロッパの多様性を代表する市民および共同体によって、異なる種類の災害についてテストを行ないます。特に災害管理のため提案されたツール、技術、あるいはプロセスを確認・検証する市民の個々の能力と関与の仕方に関してテストを行います。複数の調査によって、関連研究についての市民および共同体の認知度向上の価値が評価されます。

プロポーザルは関連する安全保障の実践者や社会市民団体に関与するコンソーシアムから提出されなければなりません。研究は、ヨーロッパにおける社会のリスク認知の理解に貢献するものでなければなりません。その目的はリスクに対する準備、適応性、レジリエンスを向上させる推奨事項を提供で、これにはソーシャルメディアやクラウドベースのデータの使用、ツールや方法の調査及び可能性のある検証における市民の関与等を含みます。

研究およびイノベーション（COM(2012)497）における国際協力に関するEUの戦略の目的に沿って、現行の参加規則に即した国際協力が奨励されます（強制ではありません）。

EUから約500万ユーロの拠出を求めるプロポーザルで、学問的な領域を超えて多数の専門分野に亘るプロジェクトにより、この具体的課題に適切に対応できると欧州委員会は考えます。ただし、その他の金額を求めるプロポーザルの提出と選択を除外するものではありません。

期待される影響：この措置により、EUの各国および地方当局、市町村や首都圏の当局は、以下を含む様々なリスクに対する社会の適応性と準備を向上させることを目的とした推奨事項やツールによる利益を享受できるものと考えます：

- 市民のリスク認識についてのヨーロッパの多様性および脆弱性についての比較分析；
- リスクに適応し備えるための（EUの内外を問わない）各国、および不安定な社会経済的状况にある共同体における異なるアプローチの比較分析；
- プロポーザルにおける様々なパートナーの各々の考え方やアプローチの衝突でもたらされる概念の相互醸成による進歩；
- （リスク理解と情報伝達を含む）防災対策向上、準備（市民の関与する訓練を含む）、警告システムおよび市民によるこのシステムの認知、市民の能力と地元の知恵を利用した対応と復旧のための既存のツールおよび指針の特定；
- 初期対応者、地元当局、学校、市民代表等様々な関与者間の情報交換の向上；
- 上記の関与者を巻き込んだ、異なる災害リスクに関連する異なるアプローチについての不安定な社会経済状況が支配的な地域を含む、代表的な都会や田舎の環境における、現場での検証；
- 良好な実践や市民と科学者の対話から得た教訓の共同体内での集中的な共有；
- 災害レジリエンスについてのヨーロッパ内での統合された共通の理解。

措置の種類：研究およびイノベーション措置

本トピックに関連する条件は、本募集書の末尾および一般付属書に記載されています。